

津波被災地域における復興の状況について

平成24年10月29日
相双地方振興局

1 インフラの復旧状況について

(1) 東北中央自動車道について

- ・東日本大震災からの早期復興を図るリーディングプロジェクトとの位置付けであり、復興支援道路として整備するもの。
- ・平成23年11月着工。概ね10年で相馬～福島間完成予定。

(2) 相馬港について

- ・沖防波堤 平成27年度完成予定
- ・1、2、5号埠頭（公共バース） 平成25年度供用再開予定
- ・3号埠頭 平成26年度供用開始予定

(3) JR常磐線について

- ・平成24年内に用地測量及び設計を実施。
- ・平成25年度用地取得
- ・平成26年春に工事着手、平成29年春に運転再開。

(4) 常磐自動車道について

- ・南相馬 IC～相馬 IC 平成24年4月8日に開通
- ・相馬 IC～山元 IC 平成26年度に開通予定

2 相馬市の現状について

(1) 復興住宅の整備について

①相馬井戸端長屋について

- ・高齢者向け住宅として5棟建設予定。
(1棟10戸・12戸、全体で58戸。2棟完成。2棟着工済。)

②住宅団地の整備について

- ・細田、刈敷田、明神前、原釜、南ノ入、馬場野等9地区。(3地区着工済)
- ・戸建て約550戸、アパート3棟(約30戸)等を整備予定。
- ・整備期間は平成24年度～平成26年度。

(2) 水産業の再開について

- ・平成24年 6月 相馬沖で3魚種を対象に試験操業を開始。
9月 対象魚種を7魚種追加し、10魚種に拡大。
10月 操業海域を双葉沖に拡大。

(3) 松川浦漁港の復旧について

- ・漁港施設 32箇所着工(着工率43.2%)。平成23～25年度工事。
- ・海岸施設 5箇所着工(着工率55.6%)。平成23～27年度工事。

(4) 災害廃棄物処理について

- ・仮置場への回収率94.2%、中間処理・最終処分の割合12.9%
- ・国の代行により、新地町と共同で処理(光陽地区)。
- ・平成25年2月本格稼働、平成26年3月完了。

(5) 除染について

- ・線量の高い玉野地区から除染開始(全体 平成23年～平成28年)。
- ・光陽地区産業廃棄物埋立処分場に仮置場を設置。

(6) 復興に向けた課題

- ①技術系職員の不足
- ②災害危険区域内の土地の今後の活用
- ③水産業の復興・風評被害への対策
- ④事業用地の取得
- ⑤盛り土、建設資材の取得
- ⑥作業員の確保

3 新地町の現状について

(1) 防災集団移転促進事業の進捗状況について

- ・移転促進区域：磯山、埴浜、作田、釣師、牛川南等の8地区
- ・7団地に戸建て154戸、公営住宅（戸建て）122戸整備
- ・全団地平成24年11月造成工事着工、平成25年度～平成27年度移転

(2) 新地南工業団地（仮称）について

- ・分譲面積 約12ha
- ・平成25年度分譲開始

(3) 相馬共同火力発電所について

- ・第1号機・第2号機の発電再開 平成23年12月

(4) 災害廃棄物処理について

- ・仮置場への回収率97.6%、中間処理・最終処分量の割合60.2%
- ・国の代行により、相馬市と共同で災害廃棄物（可燃物）を焼却処理。

(5) 釣師浜漁港の復旧について

- ・漁港施設 15箇所着工（着工率46.9%）。平成23～25年度工事。
- ・海岸施設 10箇所着工（着工率71.4%）。平成23～27年度工事。

(6) 復興に向けた課題

- ①職員の不足（事務系・技術系）
- ②農地転用等各種規制の緩和

相馬市・新地町の復興の状況について

①東北中央自動車道着工式



②相馬港(バース復旧工事)



③JR常磐線・打設



④JR常磐線・地質調査



⑤常磐自動車道・新地きずな橋(立田川橋)



⑥常磐自動車道 新地IC付近



⑦相馬井戸端長屋(外観)



⑧相馬井戸端長屋(共有スペース・食堂エリア)



⑨住宅団地の整備(明神前)



⑩水産物の出荷再開



⑪松川浦漁港(原釜地区)



⑫大州海岸の仮復旧、漁港の保全(松川浦)



⑬災害廃棄物の処理



⑭光陽地区産業廃棄物埋立処分場



⑮団地別懇談会の様子(防災集団移転促進事業)



⑯釣師浜漁港(浚渫工事)



いわき市における津波被災地の復興状況等について

平成24年10月29日
復旧・復興いわき地方本部

1 避難者の状況（10月19日現在）

- (1) いわき市民の市内における避難状況
津波被災等により、8,526人（応急仮設住宅450人、借上住宅等8,076人）
- (2) いわき市民の市外への避難状況 7,700人
- (3) 他市町村からの避難状況
23,787人（応急仮設住宅7,069人、借上住宅等16,718人）

2 住宅の状況

- (1) 市内における応急仮設住宅の状況（10月11日現在）
 - ・3,861戸の建設要請に対し、3,332戸が完成。
- (2) 災害公営住宅の整備状況
 - ア 市営分
 - ・市内7地区で、合計1,500戸整備予定。
 - ・常磐地区関船町地内で今月工事着手。
 - ・平成25年度末には、豊間・薄磯・沼之内・関船地内において、合計362戸が入居可能となる予定。
 - イ 県営分
 - ・いわき市内に250戸を建設予定。
 - ・平成26年度の入居開始を目指す。

3 災害廃棄物処理について

- ・災害廃棄物の総量 推計約70.2万トン。
- ・処分方法の内訳は、リサイクル56.7万トン、焼却3.6万トン、埋立9.9万トン。
- ・9月末時点の処分済量 約25.2万トン。（進捗率35.9%うちリサイクル約95%）
- ・月当たりの処分量は3万トンに近づくなど、処理速度は迅速化の傾向。
- ・災害廃棄物の焼却も9月19日より南部清掃センターでスタート。
- ・平成26年3月末までに全て処理する予定。

4 津波被災地の復興に向けた取組み

- ・市内を18地区に分け、昨年7月から県・市による地区懇談会を延べ約30回開催。

- ・これに加え、アンケート調査・地区住民がつくる復興協議会との意見交換等を実施し、各地区の歴史や個性を生かした土地利用方針を策定。
- ・今後は、当該利用方針に基づき、防災緑地、防災集団移転、河川・海岸保全施設の整備等を行う。

5 小名浜港の復旧状況

- ・平成 24 年度中に全 34 バース中 28 バースが供用開始予定であり、平成 25 年度末までに全バース供用開始予定。
- ・荷役機械のガントリークレーンも年内供用開始予定。

6 小名浜港周辺地域の整備

- ・小名浜港背後地の土地区画整理事業、小名浜魚市場や冷凍・冷蔵施設等の整備、にぎわい創出のための道路整備の予定。

7 ほ場整備等

- ・除塩を迅速に行い、被災農地の大部分で平成 23 年度作付けが可能となった。
- ・津波の被害を受けた沿岸部の 3 地区（計 288ha）において、県営によるほ場整備事業を予定しており、今年度は調査及び計画策定を行う。
- ・平成 25～ 27 年度にかけて工事実施予定。

8 中小企業等支援

- ・事業再開に向けた補助事業により、多くの中小企業等を支援している。
- ・中小企業等復旧・復興支援事業に係るいわき地方振興局の申請受付件数は平成 23 年度から現在まで 950 件で、県全体の約 4 割となっており。現在も 11 月 30 日まで募集を受け付けている。
- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により支援したいわき地域の企業は現在まで 355 社で、県全体の約 3 割となっている。

9 水産業復興に向けた取組状況

- ・いわき市漁協では、試験操業開始へ向けてその手順を示す工程表作成の検討に入った。

10 復興に向けた課題

- ・防災緑地、河川・海岸保全施設、小名浜港等ハード面でのスピード感を持った整備
- ・水産業、観光業等における風評被害対策
- ・災害公営住宅整備、心のケアを含めた早急な生活再建へ向けた支援

いわき市における津波被災地の復興状況写真

【仮設住宅の状況】

仮設住宅①（泉町玉露仮設、富岡町）



仮設住宅②（中央台仮設、楢葉町）



【がれきの処理状況】

小名浜港運動施設仮置場（H23.6.25）



同仮置場（現在 H24.7.2）



【久之浜地区】

震災直後の市街地の状況

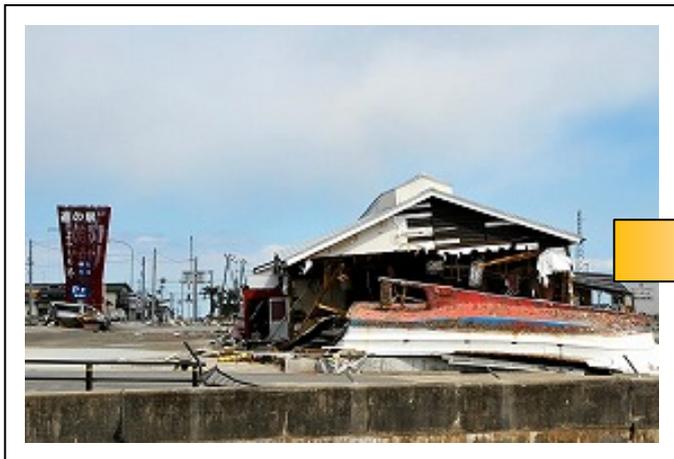


仮設商店街第一号「浜風商店街」（H23.9.3オープン）



【四倉地区】

震災直後の「道の駅よつくら港」



再オープン後 (H24.8.11)



【豊間地区】

震災直後豊間地区



がれき撤去後の状況



【小名浜港】

震災直後の臨港道路2号線



復旧後の状況(H24.3.21)

